

平成 18 年度国民年金基金連合会資産運用状況

1. 運用実績

1) 18 年度通期運用利回り

・資産全体の収益率(修正総合利回り)及び積立資産額

	年度通期	積立資産額
給付確保事業口	6.03%	13,249 億円
共同運用事業口	6.15%	8,849 億円
中途脱退事業口	6.32%	3,326 億円
連合会全体	6.11%	25,601 億円

* 連合会全体は、年金財政安定事業、財政調整事業を含む。

* 積立資産額は、平成19年3月31日時点での時価ベース。

・資産別時間加重収益率(給付確保事業口)

	国内債券	ヘッジ外債	国内株式	外国債券	外国株式	資産全体*
実績	2.23%	-0.72%	0.86%	10.14%	17.30%	6.03%
ベンチマーク	2.17%	-0.76%	0.29%	10.24%	17.85%	5.95%

* 資産全体の実績は、修正総合利回り

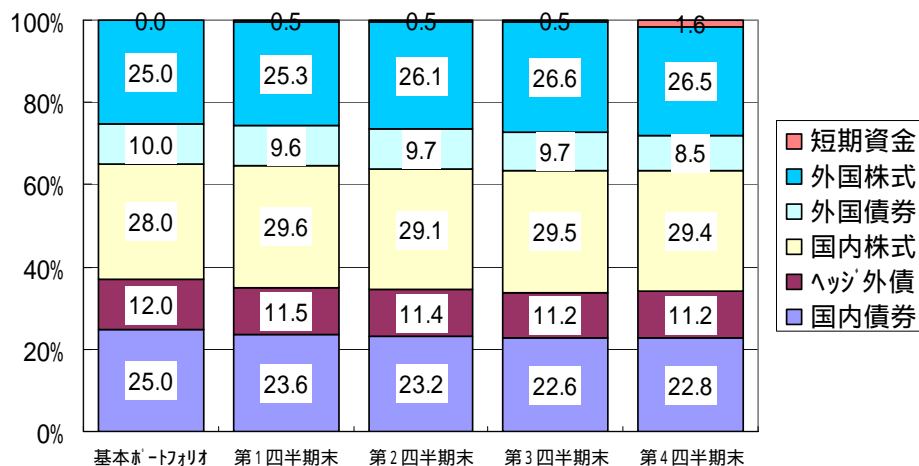
2) 資産構成割合(給付確保事業口)

(平成 19 年 3 月 31 日)

	国内債券	ヘッジ外債	国内株式	外国債券	外国株式	短期資金
時価ベース	22.8%	11.2%	29.4%	8.5%	26.5%	1.6%
基本ポートフォリオ	25%	12%	28%	10%	25%	0%

* 資産の時価は絶えず変化することから、資産ごとに基本ポートフォリオの配分割合に対し±5%の許容範囲を設け、その範囲に収まるよう管理することとしています。

資産構成割合推移



3) 運用委託形態別資産構成(連合会全体)

信託銀行	15,820 億円	62%
投資顧問会社	9,781 億円	38%
連合会全体	25,601 億円	100%

4) 運用受託機関

(平成19年3月31日現在)

信託銀行	JPEルガン信託銀行 住友信託銀行 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行 みずほ信託銀行 三井アセット信託銀行 三菱UFJ信託銀行 りそな信託銀行 (50音順)
投資顧問	朝日ライフアセットマネジメント アライアンス・パートナーズ キャピタル・インターナショナル 興銀第一ライフ・アセットマネジメント シュローダー投信投資顧問 ソシエジェネラルアセットマネジメント 大和住銀投信投資顧問 T&Dアセットマネジメント ニッセイアセットマネジメント 野村アセットマネジメント 富国生命投資顧問 ブラックロック・ジャパン 三井住友アセットマネジメント 明治ドレスナー・アセットマネジメント ユービー・エス・グローバル・アセット・マネジメント (50音順)

信託銀行:7行(うち国内系5行、外資系2行)
投資顧問:15社(うち国内系9社、外資系6社)

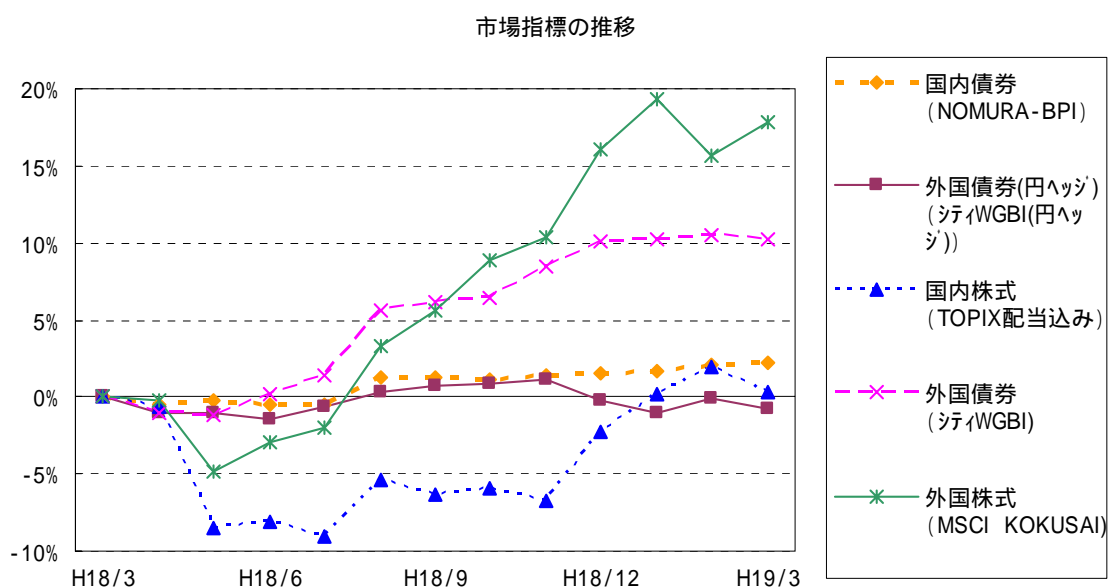
2. 過去(10年間)の運用実績

(給付確保事業口ベース、%)

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
収益率	7.5	3.2	14.1	-10.1	-4.1	-14.4	19.2	5.9	20.7	6.0

3. 市場動向

1) 全般的状況



* 平成 18 年度は、外国為替市場でユーロ高円安が進んだこと等を背景に、外国債券及び外国株式の収益率がベンチマークベースで10%を超えるプラスとなりました。一方、為替ヘッジ付外国債券の収益率は、欧州の金利が上昇傾向にあったこと等からわずかにマイナス、国内債券及び国内株式は、わずかなプラスに留まりました。

(参考)

	H18/3末	H19/3末
10年国債 利回り	1.77%	1.65%
日経平均	17,059.66円	17,287.65円
TOPIX	1,728.16	1,713.61
米10年国債 利回り	4.86%	4.65%
NYダウ	11,109.32ドル	12,354.35ドル
S&P 500	1,294.83	1,420.86
¥ / \$	117.99円	118.08円
¥ / ユーロ	142.79円	157.18円

2) 資産別の市場動向

国内債券

年度当初、日銀の量的緩和解除や米国金利上昇等を背景に長期金利(10年国債利回り)は2%をつけましたが、7月にゼロ金利が解除された後は材料出尽くし感から揉み合いで推移し、8月には予想を下回るCPIの結果や米国での利上げ休止等を背景として、長期金利は1.5%台半ば迄低下しました。その後、日銀の追加利上げをめぐる思惑から市場が乱高下したものの、2月に追加利上げが決定された後は、次の利上げまでには相応の時間が必要との見方から長期金利は上昇せず、17年度末(1.77%)よりも低い1.65%で年度末を迎えました。この結果、平成18年度の国内債券ベンチマーク収益率はプラスとなりました(+2.17%)。

国内株式

年度当初は、脱デフレ期待や円安基調を好感し堅調にスタートしましたが、その後の原油価格急騰や円高への反転等から、日経平均は一時1万4200円台まで大幅に下落しました。その後堅調な企業業績の発表や米国株式が堅調に推移したこと等から市場は上昇に転じたものの、景気減速懸念から株価は不安定に推移しました。

年明けには、米国経済の減速が緩やかに留まるとの見通しが高まったことや為替レートが円安に転じたこと等により、日経平均は一時1万8千円台を回復しましたが、2月末の世界同時株安の影響により株価が急落したため、結果、平成18年度のベンチマーク収益率(TOPIX配当込み)はわずかなプラスとなりました(+0.29%)。

外国債券

米国では、8月のFOMC(連邦公開市場委員会)で利上げが一旦休止されたこと、その後の住宅市場の悪化懸念や世界的な株価下落等から、長期金利(10年国債利回り)は前年度末よりも若干低下しましたが、欧州では、堅調な景気を背景にECB(欧州中央銀行)が年度を通じて利上げを5回、イギリスでも3回の利上げが行われ、前年度末に比べ長期金利は上昇したため、為替ヘッジ付き外国債券のベンチマーク収益率はマイナスとなりました(-0.76%)。

外国為替市場では、欧州が継続的に政策金利を引き上げ日本との金利差が拡大したことから、ユーロやポンド等が円に対して10%以上値上がりし、この為替による収益を含む外国債券のベンチマーク収益率(円ベース)はプラスとなりました(+10.24%)。

外国株式

米国株式市場は、年度前半、原油価格の高騰等や利上げ継続観測等からもみ合いで推移しましたが、8月には米国の利上げが一旦休止されたこと等を背景に大幅に反発し、9月末にかけてNYダウは史上最高値を更新しました。その後一時、市場予想を下回る経済指標等により調整しましたが、原油価格の下落やインフレ懸念の落ち着き等を背景として、堅調に推移しました。2月末には、世界同時株安により大幅に下落し、その後も住宅ローンの焦げつき懸念等から軟調な展開となりましたが、主要企業の好決算や活発なM&A等から年度末のNYダウは1万2千ドル台を維持しました。欧州市場も米国と同様の展開となり、年度末にかけて概ね堅調な展開となりました。この結果、外国為替市場での円安効果も合わせ、平成18年度の円ベースでの外国株式ベンチマーク収益率はプラスとなりました(+17.85%)。